

ベトナムにおける日本の栄養教育の指導案や媒体を活用した教材の開発検討と それが児童と教員に与える効果

奥山莉紗子¹⁾ *、鹿内彩子¹⁾、松本恵実¹⁾、三澤美菜²⁾

1) 青森県立保健大学大学院健康科学研究科、

2) 青森県立保健大学大学院健康科学研究科対人ケアマネジメント領域学校栄養研究室
客員研究員

Key Words ①栄養教育 ②効果 ③ベトナム ④児童 ⑤教員

I. はじめに

ベトナムは、経済成長率8%(2022)を超える急成長を遂げている中所得国であり、上位中所得国の水準に近付いている。特に都市部の人々の生活は豊かになり、子どもたちはファストフードや超加工食品などを含め様々な食物に晒され、それらに気軽にアクセスできる機会が増加している。その結果、2010年から2020年で5歳から19歳の子どもの過体重は8.5%から19%に、肥満は2.5%から8.1%に急増している¹⁾。ベトナムにおいて、栄養士という職種は比較的新しい制度であるため、その活躍する職域は病院等医療現場が多い。一方で、学校給食は多くの学校で実施されているが、栄養士はいない。献立作成や調理に携わるのは栄養の専門家ではないため、給食には課題が多いことが報告されている²⁾。栄養教育は一部で実施されているが、実施者は教員であり児童受動的な授業であるとされ、児童の食習慣改善にむけた行動変容へつながりにくいものであると考えられる。

一方、日本においては、1947年より栄養士が栄養士法により規定、1889年には学校給食が開始され、現在9割以上の小中学校において給食が提供されている。さらに2005年には、栄養教諭が学校給食において給食を生きた教材として活用しながら食に関する指導を実施する存在として制度化された。日本の学校給食は、児童生徒の健全な発達に寄与し、食育の推進を図る教育的役割があることが示されており、様々な国から注目されている。しかし、栄養教諭等が担う多様な業務の影響で、食に関する指導の実施には課題がみられることが報告されている。

II. 目的

日本の栄養教諭等の知見を活かして、ベトナム人教員が児童に栄養教育をする際に使用できる教材を開発し、その教材が教員と児童に与える効果を検討する(調査1)。さらに、日本の栄養教諭等が課題と感じている食に関する指導に用いる教材についてその実態を明らかにする(調査2)。

調査1・2の結果は、調査1で使用した栄養教育教材に反映させ、最終成果物とし、ベトナムの教育現場に提供する。本研究はベトナムの児童、教員、さらに栄養士にとっても、今後の学校における栄養教育を発展させるために重要であり意義があると考えた。

III. 研究方法

1. 調査1 (青森県立保健大学研究倫理委員会 承認番号 23080)

1) 研究デザイン: 自記式質問紙を用いた前後比較と介入研究

*連絡先: 〒030-8505 青森市浜館間瀬58-1 E-mail: 2381003@auhw.ac.jp

- 2) 研究対象地：ベトナムのナムディン省ナムディン州
- 3) 研究対象者：小学生児童（介入校と対照校の各校 300 名）と学級担任（介入校 40 名）
- 4) 介入期間：2024 年 3 月下旬～5 月末
- 5) 測定項目：児童→身体計測（各校 300 名）、食に関する知識・態度・実践（各校 180 名）
教員→食に関する態度・実践・その他、ディスカッションの記録
- 6) 栄養教育介入：全 4 回。①野菜と友達になろう、②野菜の上手な食べ方を考えよう、
③朝食のよさを考えよう、④よいおやつの食べ方を考えよう

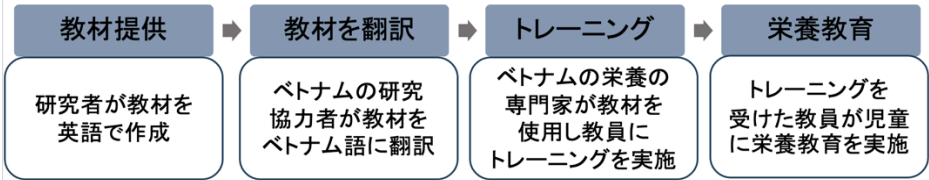


図 1. 介入の流れ

- 7) 分析方法：質問紙→R コマンダーR4.2.1 を使用した統計分析
ディスカッションの記録→KH Coder によるテキストマイニング分析
2. 調査 2（青森県立保健大学研究倫理委員会 承認番号 24018）
- 1) 研究デザイン：質問紙調査
- 2) 研究対象者：日本の A 県と B 県の栄養教諭および学校栄養職員（A 県 63 名、B 県 100 名）
- 3) 調査機関：2024 年 9 月下旬～10 月末
- 4) 質問内容：教材の活用状況、栄養教育教材に求めること、等
- 5) 分析方法：KH Coder によるテキストマイニング分析

IV. 結果

1. 調査 1

1) 身体計測の結果

年齢調整 BMI より、介入群においては全体の約 33.0%が、対照群においては全体の約 39.0%が過体重または肥満であった。肥満は男児によくみられ、特に高学年に多かった。

2) 児童用質問紙の結果（図 2）

児童の食に関する知識、態度、実践の総合平均は、介入群と対照群の両群において事前事後で有意な差が認められた。2 群の比較では、介入前は知識・態度・実践のすべての項目において両群に有意な差は認められなかったが、態度と実践においては介入後にその効果が認められた。

KAP分類	介入群 (n=180)		p値	対照群 (n=180)		p値	2群の比較 介入前 p値	2群の比較 介入効果 p値
	事前	事後		事前	事後			
総合知識スコア	10.75 (±1.64)	11.62 (±0.81)	<0.05	10.63 (±1.55)	11.37 (±1.30)	<0.05	0.50	0.74
総合態度スコア	21.51 (±2.62)	24.14 (±1.82)	<0.05	22.08 (±2.46)	22.81 (±2.24)	<0.05	0.05	<0.05
総合実践スコア	7.01 (±0.96)	7.64 (±0.57)	<0.05	7.09 (±0.89)	7.24 (±0.81)	<0.05	0.49	<0.05

図 2. 児童用質問紙のスコアの結果

平均（±標準偏差）

3) 教員用質問紙の結果

食に関する態度及び実践は、多くの項目で介入前後に有意な差が認められた。教員が考える「栄養教育を推進するための戦略」では、介入前後で「栄養学を必須科目にする」、「教育を支援

するための媒体を提供される」「栄養の専門家によるトレーニング」と回答する者が増加した。

「将来実現可能性の高い教育活動」では、介入前後「健康コースに栄養学を取り入れる」、「栄養の専門家を招いて講演会を実施」と回答する者が増加した。

4) 教員間ディスカッションの結果

開発した教材のよい点として、「文化的関連性がある」「視覚的である」「双方向的である」「実践的でアクティビティが多い」等の7つが解釈された。教材の改善点として、「栄養情報を追加」、「教材の量の調節」、「使用言語を簡略化」の3つが解釈された。

2. 調査2

質問紙は、A県で28名、B県で42名の全体の約46%を回収した。回答者の栄養教諭の割合はA県で約82%、B県では約50%であった。教材を使用する際に重要視している点として、両県で「児童生徒の実態」、「児童生徒の興味関心」が解釈された。A県において特徴的なものとしては「家庭との連携」が挙げられた。また、継続した食に関する指導のために教材に求めることとして、A県では「指導の手本」「内容の更新」、B県では「汎用性」「信頼性」などが挙げられた。

V. 考察

1. 調査1

児童用質問紙調査では、両群において全体的にスコアが高くなる結果となった。本研究の対象校は学校独自の栄養教育を既に実施しており、その影響があったのではないかと考えられた。しかし、2群の比較で教育効果が認められたことより、開発した教材は児童の態度と実践に影響を与えたことが示唆された。教員に対する質問紙調査では、多くの項目で介入前後に有意な差が認められた。教員が栄養教育トレーニングを受けることでスキルのみならず自身の栄養課題等に気づき指導に活かすことは先行研究でも示されており、本研究も同様に、教員が児童にとっての栄養の重要性を認識したり、自身の食生活を振り返ったりしたことが考えられた。栄養教育を推進するための戦略や実現可能性の高い教育活動を問う質問において、栄養の専門家に関わる回答をした者が増えたことより、学校における栄養の専門家の需要が高まったことが考えられた。開発した教材の評価として、複数の良い点、改善点が挙げられた。さらなる改善が必要であるものの、開発した教材は児童、教員にとって栄養教育を実施する際に効果的なものであったと考えられる。

2. 調査2

教材の重要視している点では、「児童生徒の実態」や「児童生徒の興味関心」など児童生徒の立場に立ったものが多く挙げられていた。一方、継続した食の指導に関することでは、「指導の手本」や「汎用性」など栄養教諭等の立場に立ったものが多く挙げられていた。日本の栄養教諭等は継続した食に関する指導を実現することに課題を感じていることが再認識された。

VI. 文献

1) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(2023)「【ベトナム】ジェンダーに配慮した農業生産と母子栄養改善を通じた生計向上支援の開始」

2) Thuan NT, Indri KS, Miho N et al.: Comparison of School Lunch Menus in Vietnam and Japan. Asian Journal of Dietetics. 2019; Vol1, No2: 29-33

VII. 発表

・奥山莉紗子、松本恵実、三澤美菜、鹿内彩子、ベトナムの現状にあった栄養教育媒体の開発に向け日本の媒体の在り方を再考する、日本ヒューマンケア科学学会第17回学術集会。